

1

インダストリアル・グローバルユニオン 中間政策会議開催報告

金属労協事務局長／国際局長 平川 秀行

インダストリアル・グローバルユニオンは、当初2020年に南アフリカ・ケープタウンにて開催予定であった第3回世界大会を、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、2021年に初めてWebにて実施



中間政策会議の様子

した。この世界大会直後より、次回大会までの中間の時点において、対面で政策的な議論を行う会議体の開催が検討されており、2023年6月20日～22日に第3回世界大会の開催予定地であった南アフリカ・ケープタウンにて、中間政策会議という形での開催となった。

参加者は世界64カ国、179組合から600名を数えた。

日本は全体で43名。JCMからは金子議長、高倉顧問、加盟5産別の会



Hofman 会長 (IGメタル会長)

長・委員長を始めとした14名(内女性6名)。また、インダストリアル・JAF(20名、内女性8名)、UAゼンセン(9名、内女性4名)が参加した。

中間政策会議の前段では、現地において女性委員会、副会長会議、執行委員会、青年会議などの各種会議が開かれ、中間政策会議に向けた最後の調整が行われた。日本からの参加者もそれぞれ会議に出席し、役割を果たした。

また、この機をとらえて、定期協議を行っているIGメタル(ドイツ金属労組)、北欧産業労連と組織間の意見交換・交流の機会を持った。(IGメタルとの定期協議については後掲)

1日目の会議冒頭には、イェルク・Hofman・インダストリアル会長(ドイツIGメタル会長)が「人権・労働組合権を擁護し、グローバル資本に対抗し、公正な生態学的・社会的転換による人道的な経済を確保し



ロベーン前スウェーデン首相

たければ、労働組合の権力資源を——特に組織化によって——拡大しなければならぬ。私たちが取り組むすべての話題、実施するすべての活動が、組織力の強化につながるなければならない。逃げ道はない」と力強い開催挨拶を行った。

続いて元IMF(国際金属労連)執行委員・元IFメタル会長で、前スウェーデン首相のステファン・ロベーン氏は基調講演の中で「民主主義が空虚なものであってはならない。他者への思いやり、尊重、共有、信

頼、コミュニティーが必要だ。私たちがいるから私がいる。重要なのは、皆さんが他者の生活に変化をもたらすことができるということだ」と連帯の重要性を強調した。

また、インダストリアル副会長の一人で、ケニア金属合同労組書記長のローズ・オオモモ氏や、南アフリカ共和国のエブラム・パテル貿易・産業・競争大臣からそれぞれ歓迎の意が表され、その後、全体討議が行われた。

2日目は、インダストリアルアクションプランに基づいた4つのテーマについて、グループ討議が行われた。

JCMの代表団は、高倉JCM顧問がグループ2の共同議長、神保電機連合中央執行委員長がグループ4のパネリストを務めた。また、グループ1には金子JCM議長、村上自動車総連国際局長、上口JCM部長、グループ2には安河内JAM会長、林JAM副会長、高城JCM主査、グループ3には神田基幹労連中央執行委員長、袈裟丸基幹労連中央執行委員、平川JCM事務局次長、グループ4には佐藤全電線中央執行委員長、内田電機連合中央執行委員、石原JCM事務局次長が参加し、それぞれ経験の共有や意見表

明を行うなど、会議に積極的に参画した。

また、3日目には、アトレ・ホイエ書記長から、加盟費収入が減少している一方で、従来の部門の垣根を超えた横断的な活動が増加していること等を踏まえ、加盟費値上げの可能性を含む持続可能な財政の在り方について提案があり、議論が行われた。石原JCM事務局次長は、加盟費について、値上げありきではない検討を求める趣旨の発言を行った。

それぞれのテーマ・論点等は下記の通り。なお、議論の内容は後述の結語に反映されているので、そちらで確認いただきたい。

但し、議論の中で特に印象深かった点では、まず、公正な移行に関するグローバルサウスの労働組合からの悲痛な訴えが挙げられる。彼らによれば、DX、GXなどによる雇用への影響は、いわゆる開発途上国においてこそ深刻であるが、政府・企業は有効な対策を見いだせておらず、労働組合との社会対話も行われていないということであった。もう一つは、人権デュー・デリジエンスについてである。世界中の労働組合が、人権デュー・デリジエンスを強力なツールとして、労働組合権の確保のみならず、格差(非正規労働者、

女性、若年層など)、公正な移行といった様々な課題に対処し得るのではないかという期待を表明していた。

2日目

◇グループ1

●テーマ…世界の不平等拡大への取り組み

●論点…

- ▼生活費への取り組みにおける組合の賃金危機対策
- ▼労働者・労働組合の基本的権利の促進

▼新しい社会契約による普遍的な社会的保護

◇グループ2

●テーマ…組織化による組合の力の構築

●論点…

- ▼組合の組織化戦略
- ▼労働者の力の構築におけるデュー・デリジエンスの理解と利用
- ▼組合の変革的アジェンダに向けた行動

◇グループ3

●テーマ…企業とブランドに対する戦略と行動

●論点…

- ▼組合協力・連帯の強化
- ▼革新的・包括的なキャンペーン戦略



ホイエ書記長

▼多国籍企業における活動を改善するための積極的戦略・機構の開発

◇グループ4

●テーマ…公正な移行を通じた未来の形成

●論点…

- ▼公正な移行の実現
- ▼公正な移行に関する労働組合の行動・協力
- ▼真の持続可能な産業政策の立案

3日目

●テーマ…インダストリアル・グローバルユニオンの財政的持続可能性

●論点…

- ▼収入と資産の増加・転用
 - ▼コスト削減
- 会議の最後には、ホイエ書記長が

ら、「議論の中ではつきりと示されたのは組織化とグローバルノースとサウスを含めた連帯の重要性であり、皆さんの意見を取り入れ、民主的で包摂的に今後のインダストリアル

の舵取りを行いたい。すべての発言に留意し、各地域の代表で構成される作業部会で結語としてまとめる」と発言。また、ホフマン会長は、「組合が軽視されているところでは、闘う」というアプローチをとるべき時もあると改めて認識した。結語については11月の執行委員会に提示すべく準備を行う」と述べ、会議の総括と今後の進め方の確認が行われ、閉会となった。

会議後には、ホイエ書記長、ホフマン会長の発言の通り作業部会が設置された。作業部会は世界6地域の代表12名で構成されており、高倉JCM顧問がアジア・太平洋地域副会長の立場で参画した。この中で取りまとめられた結語「2025年11月にオーストラリア・シドニーで開催される第4回大会に向けた強力で団結した活発なインダストリアル・グローバルユニオンの構築」が11月28・29日にWebで開催されたインダストリアル執行委員会

で確認された。結語に記載されたアクションプランに基づく優先事項、および財政関連問題に対して取る行動は以下の通り。

よび財政関連問題に対して取る行動は以下の通り。

① 世界の不平等拡大への取り組み

(ア) 団結権・団体交渉権に対する攻撃と闘う全労働者の基本的労働組合権を確保するための手段を開発し、全世界に組合員を擁する組織としてのインダストリアル

の力を利用して、攻撃されたときに加盟組織を連帯させる。

(イ) グローバル・ガバナンス構造でネットワークの強化による支援運動を通して不平等に取り組むために、さまざまな地域、特にグローバルノースとグローバルサウスの組合間で連帯と協力を強化する。

② 組織化による組合の力の構築

(ア) 部門・地域・企業別活動において組織化を優先課題とし、研究と

マッピング、周到な準備、勧誘など、いろいろな段階で行動を起こし、明確な目標を掲げた戦略的組織化キャンペーンを実施することによって、現場で強力な組合基盤を構築し、労働条件の改善と社会的対話の確立に向けて充実した労働協約を交渉・締結できるようにする。これは既存の組合機構を強化し、組合に組織化されていない産業や企業の組織化につながる。

(イ) 特に組織化ワークショップに重点を置き、加盟労働組合の権限強化のための組織開発に関する指針に基づいて、オルグや組合員向けの効果的な教育・訓練により、特別プロジェクトその他の活動で利用すべき戦略的組織化の分野で共通の理解を深め、組織能力を開発する。

(ウ) 加盟組織とともに、変革的アジェンダに基づいて包括性を高め、例えば、労働者の現状を聞く、必要な専門知識を得る、優れた訓練のコンセプトやメカニズムを導入するなど、未来志向の組合方針を生み出すために現代的な組織化アプローチや技術を利用したりする。そのために、作業部会を通して既存の資源や資料を精査、再検討、修正する。

(オ) 労働者と労働者代表が発言権を持つデュー・ディリジェンス・プ



ホフマン会長、ホイエ書記長と日本代表団

(エ) 上記を達成するために作業部会を設置し、ワークショップを実施するとともに、2023年6月の執行委員会で採択された労働組合の力の構築に関する文書に記載されているようなアクションプランを立てる。その際、地域の視点を考慮に入れる必要があり、グローバルサウスとグローバルノースの組合間協力の改善を促進するものとする。



金子議長



高倉顧問 (インダストリアル副会長)

籍企業の透明性と説明責任を訴える。

(イ) 多国籍企業を交渉の席に着かせることを目指す企業別キャンペーンを展開し、それを支えるためにキャンペーンの概要と計画を明示して現場レベルで十分に関与し、併せて産業界と国境を越えた集団行動を行う。

(ウ) 風力エネルギーから始めて、バッテリーや再生可能エネルギーといった戦略分野で投資やキャンペーンを行う。

④ 公正な移行を通じた未来の形成
 (ア) 質の高い高賃金の組合雇用のために全レベルで産業界を支持し、労働者の権利尊重、対話と団体交渉の促進、公正な移行の擁護の条件に関連するすべての措置が実施されるようにする。

(イ) 特に技能再教育・資格再取得問題を中心に産業界と持続可能な開発に関連する意思決定に労働者を関与させることによって、公正な政策を強く要求するとともに、既存の雇用を保護して新しい質の高い雇用機会を創出する持続可能な経済に向けた移行努力において各国の組合を支援すべく協力する。

(ウ) 転換プロセスにおいて、また労働

セーフガードを優先行動分野としなければならぬ貿易政策・慣行において、労働権、賃金平等および機会均等を支持する。

⑤ 財政関連問題

将来考えられる展開として、以下の案が出されている。

① 収入と資産の増加・転用…

(a) 加盟費の検討、(b) 組織化・キャンペーン基金、(c) 銀行のポートフォリオからの資金配分、(d) 外部資金の拡大

② コスト削減…

(a) 内部作業の再編、(b) 本部の移転 この枠組みの中で、インダストリアルは以下の行動を取る。

(ア) 組合員数と加盟費収入の減少に起因する財政問題に日常的かつ真摯に取り組み続ける。

(イ) 確認された優先課題に従って資源を合理化し、新しい資金源を探し、資金を再配分する。

(ウ) 加盟組織のために透明で効率的な資金利用を確保する。

(オ) この文書に記載される項目を優先し、組織の資源が限られていることが原因で、どんな作業や活動を

これ以上実施できないかを判断する。

(カ) 資源に応じて、インダストリアルにより効率的な内部作業を確保するために相乗効果と機会を模索する。

第4回世界大会までの期間、インダストリアルとして、ここで示された優先課題に従って活動を進めていくことになる。限られたリソースを効果的に配分し、活用するためにも、優先課題をさらに具体的な形に落とし込み、真に必要な活動に集中して実施して行く必要がある。

一方で、財政の持続可能性確保についての議論が第4回世界大会に向けて行われることが想定される。日本を含め、多くの国で物価の高騰や為替の不安定化が発生している中で、やはり活動の取捨選択を通じての整理を行うことなどを通じて、加盟費値上げありきではない、インダストリアル加盟組織全体が納得できる解決策を導き出さなくてはならない。

いずれの課題に関しても、JCMはインダストリアルの中核組織として、今後も積極的に関与・参画していく。

③ 企業とブランドに対する戦略・行動

(ア) 多国籍サプライチェーンで労働者に権利を与えるために資源を割り当て、サプライチェーンで加盟組織間の連携・協力を強化し、サプライチェーン慣行に関して多国

籍企業の透明性と説明責任を訴える。